

目次

- 第1章 総則（第1条）
- 第2章 一般基準（第2条―第7条）
- 第3章 実施基準（第8条―第14条）
- 第4章 報告基準（第15条―第19条）
- 第5章 雑則（第20条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この告示は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき、監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為の実施、報告等に関し必要な事項を定めるものとする。

第2章 一般基準

（監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為の目的）

第2条 監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為は、市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資することを目的とする。

2 監査委員は、公正不偏の態度を保持し、正当な注意を払ってその職務を遂行するものとする。

3 監査委員は、自ら入手した証拠に基づく意見等を形成し、結果に関する報告等を決定し、これを市長又は教育委員会、農業委員会、選挙管理委員会若しくは公平委員会（以下「市長等」という。）及び議会に提出するものとする。

（監査等の内容）

第3条 監査、検査、審査その他の行為のうち、この告示における監査等（以下「監査等」という。）は、次の各号に掲げるとおりとし、その内容は、それぞれ当該各号に定めるものとする。

- (1) 財務監査 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか監査すること。
- (2) 行政監査 事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか監査すること。
- (3) 財政援助団体等監査 補助金、交付金、負担金等の財政的援助を与えている団体、出資している団体、借入金の元金又は利子の支払を保証している団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせている団体の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているか監査すること。
- (4) 決算審査 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査すること。

- (5) 例月現金出納検査 会計管理者（地方公営企業にあつては、管理者）の現金の出納事務が正確に行われているか検査すること。
 - (6) 基金の運用状況審査 基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査すること。
 - (7) 健全化判断比率等審査 健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査すること。
- 2 法令の規定により監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為（前項に掲げるものを除く。）については、法令の規定に従い、実施するものとする。

（倫理規範）

第4条 監査委員は、高潔な人格を維持し、誠実に、その職務を遂行するものとする。

（独立性、公正不偏の態度及び正当な注意）

第5条 監査委員は、独立的かつ客観的な立場で公正不偏の態度を保持し、その職務を遂行するものとする。

- 2 監査委員は、正当な注意を払ってその職務を遂行するものとする。

（専門性）

第6条 監査委員は、市の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有することが求められ、その職務を遂行するために自らの専門能力の向上及び知識の蓄積を図り、その専門性の維持及び確保に努めるものとする。

- 2 監査委員は、監査委員の事務を補助する職員に対し、監査委員の職務がこの告示に従い遂行されるよう、市の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関して、自らの専門能力の向上及び知識の蓄積に努めさせるものとする。

（質の管理）

第7条 監査委員は、その職務を遂行するに当たり、求められる質を確保するものとする。

- 2 監査委員は、監査計画、監査等の内容、判断の過程、証拠及び結果その他の監査委員が必要と認める事項を監査調書等として作成し、保存するものとする。

第3章 実施基準

（監査計画）

第8条 監査委員は、監査等を効率的かつ効果的に実施することができるよう、組織目的の達成を阻害する要因（以下「リスク」という。）の内容及び程度、過去の監査結果、監査結果の措置状況、監査資源等を総合的に勘案し、監査計画を策定するものとする。

- 2 前項の監査計画には、監査等の種類、対象、時期、実施体制等を定めるものとする。
- 3 監査委員は、監査計画の前提として把握した事象若しくは状況が変化した場合又は監査等の実施過程で新たな事実を発見した場合は、必要に応じ、適宜、監査計画を修正するものとする。

（リスクの識別と対応）

第9条 監査委員は、監査等の対象のリスクを識別し、そのリスクの内容及び程度を検討し、監査等を実施するものとする。

（内部統制に依拠した監査等）

第10条 前条のリスクの内容及び程度を検討に当たっては、内部統制の整備状況及び運用状況について情報を集め、判断するものとする。

2 監査委員は、監査等の種類に応じ、内部統制に依拠する程度を勘案し、適切に監査等を行うものとする。

(監査等の実施手続)

第11条 監査委員は、必要な監査等の証拠を効率的かつ効果的に入手するため、監査計画に従い、実施すべき監査等の手続を選択し、実施するものとする。

(監査等の証拠入手)

第12条 監査委員は、監査等の結果を形成するため、必要な監査等の証拠を入手することができる。

2 監査委員は、監査等の証拠を評価した結果、想定していなかった事象若しくは状況が生じた場合又は新たな事象を発見した場合は、適宜、監査等の手続を追加して必要な監査等の証拠を入手することができる。

(監査等の有機的な連携及び調整)

第13条 監査委員は、各種の監査等が相互に有機的に連携して行われるよう調整し、監査等を行うものとする。

(監査専門委員、外部監査人等との連携)

第14条 監査委員は、必要に応じ、監査専門委員を選任し、必要な事項を調査させることができる。

2 監査委員は、監査等の実施に当たり、効率的かつ効果的に実施することができるよう、監査専門委員、外部監査人等との連携を図るものとする。

第4章 報告基準

(監査等の結果に関する報告等の作成及び提出)

第15条 監査委員は、財務監査、行政監査及び財政援助団体等監査に係る監査の結果に関する報告を作成し、市長等及び議会に提出するものとする。

2 監査委員は、前項の監査の結果に関する報告については、当該報告にその意見を添えて、これを提出することができる。

3 監査委員は、前項の規定による提出を行う場合において、特に措置を講ずる必要があると認めるときは、その事項について勧告することができる。

4 監査委員は、例月現金出納検査の結果に関する報告を作成し、市長及び議会に提出するものとする。

5 監査委員は、決算審査、基金の運用状況審査又は健全化判断比率等審査を終了したときは、意見を市長に提出するものとする。

(監査等の結果に関する報告等への記載事項)

第16条 監査等の結果に関する報告等には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) この告示に準拠している旨
- (2) 監査等の種類
- (3) 監査等の対象
- (4) 監査等の着眼点(評価項目を含む。)
- (5) 監査等の実施内容
- (6) 監査等の結果
- (7) 前各号に掲げるもののほか、監査委員が必要と認める事項

2 前項第6号に掲げる監査等の結果には、次の各号に掲げる監査等の種類の区分に応じ、重要な事務においてそれぞれ当該各号に定める事項が認められる場合は、その旨その他監査委員が必要と認める事項を記載するものとする。

- (1) 財務監査 前項第1号から第5号までに掲げる事項のとおり監査した限りにおいて、当該監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていること。
- (2) 行政監査 前項第1号から第5号までに掲げる事項のとおり監査した限りにおいて、当該監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていること。
- (3) 財政援助団体等監査 前項第1号から第5号までに掲げる事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった財政援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われていること。
- (4) 決算審査 前項第1号から第5号までに掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であること。
- (5) 例月現金出納検査 前項第1号から第5号までに掲げる事項のとおり検査した限りにおいて、会計管理者等の現金の出納事務が正確に行われていること。
- (6) 基金の運用状況審査 前項第1号から第5号までに掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていること。
- (7) 健全化判断比率等審査 健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であること。

3 第1項第6号に掲げる監査等の結果には、前項各号に掲げる監査等の種類の区分に応じ、重要な事務においてそれぞれ同項各号に定める事項が認められない場合は、その旨その他監査委員が必要と認める事項を記載するものとする。

4 監査委員は、是正又は改善が必要である事項が認められる場合は、その内容を監査等の結果に記載するとともに、必要に応じ、監査等の過程で明らかとなった当該事項の原因等を記載するよう努めるものとする。

(合議)

第17条 監査等のうち、次に掲げる事項については、監査委員の合議によるものとする。

- (1) 監査の結果に関する報告（財務監査、行政監査及び財政援助団体等監査に係るものに限る。以下同じ。）の決定
- (2) 監査の結果に関する報告に添える意見の決定
- (3) 監査の結果に関する報告に係る勧告の決定
- (4) 決算審査に係る意見の決定
- (5) 基金の運用状況審査に係る意見の決定
- (6) 健全化判断比率等審査に係る意見の決定

2 監査委員は、監査の結果に関する報告の決定について、各監査委員の意見が一致しないことにより、前項の合議により決定することができない事項がある場合は、その旨及び当該事項についての各監査委員の意見を市長等及び議会に提出するとともに公表するものとする。

(公表)

第 18 条 監査委員は、次に掲げる事項を監査委員全員の連名で公表するものとする。

- (1) 監査の結果に関する報告の内容
- (2) 監査の結果に関する報告に添える意見の内容
- (3) 監査の結果に関する報告に係る勧告の内容

2 前項の規定による公表は、四国中央市公告式条例(平成 16 年四国中央市条例第 4 号)第 2 条第 2 項に規定する掲示場に掲示して行うものとする。

(措置状況の公表等)

第 19 条 監査委員は、監査の結果に関する報告を提出した者及び監査の結果に関する報告に係る勧告をした者から措置の内容の通知を受けた場合は、当該措置の内容を公表するものとする。

2 監査委員は、監査の結果に関する報告を提出した者及び監査の結果に関する報告に係る勧告をした者に、適時、措置状況の報告を求めるよう努めるものとする。

第 5 章 雑則

(その他)

第 20 条 この告示の施行に関し必要な事項は、監査委員が別に定める。

附 則

この告示は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。